

平成30年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社 アイ・オー・データ機器 上場取引所 東
 コード番号 6916 URL <http://www.iodata.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)濱田 尚則
 問合せ先責任者 (役職名)社長室 室長 (氏名)真田 秀樹 (TEL)076(260)3377
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	27,273	16.4	1,118	△15.3	1,136	△6.7	754	△20.4
29年6月期第2四半期	23,424	7.7	1,320	305.4	1,218	144.6	948	184.2

(注) 包括利益 30年6月期第2四半期 932百万円(△57.6%) 29年6月期第2四半期 2,200百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	56.73	—
29年6月期第2四半期	74.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年6月期第2四半期	38,255	24,508	63.7
29年6月期	34,946	23,024	65.6

(参考) 自己資本 30年6月期第2四半期 24,368百万円 29年6月期 22,930百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年6月期	—	0.00	—	—	—
30年6月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	53,000	9.4	2,000	△20.3	2,000	△15.3	1,350	△25.0
								105.52

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	14,839,349株	29年6月期	14,839,349株
30年6月期2Q	1,207,287株	29年6月期	2,046,157株
30年6月期2Q	13,301,741株	29年6月期2Q	12,793,515株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

なお、決算説明資料は平成30年2月16日(金)付で当社ホームページ(<http://www.iodata.jp/company/ir/index.htm>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により回復基調を迎えました。しかしながら、海外の政治経済情勢の不安定性や地政学リスク等への懸念から、依然として景気の先行きには不透明感が残りました。

当社グループに関係するPCや家電、スマートデバイス等のデジタル機器の国内市場では、スマートデバイスの普及一巡やパソコン関連の不振等から全般に伸び悩みましたが、働き方改革を背景にした企業のIT投資意欲の高まりや、海外で人気を集めるAIスピーカーの登場等を通じて、デジタル社会の新展開を探る動きは活発化し始めました。

このような状況の下、当社グループは、商品・サービスの拡充を通じて変化する市場のITニーズ獲得に努めるとともに、スマートホーム・IoT等の新市場の創造に努めた結果、前年同期比増収となりました。しかしながら、利益面につきましては、前年同期に比べ為替は円安に推移し原価が上昇した影響から減益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は272億73百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は11億18百万円（前年同期比15.3%減）、経常利益は11億36百万円（前年同期比6.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億54百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の営業の概況を品目別に説明いたします。

[メモリ]

当部門の売上高は18億11百万円（前年同期比54.8%増）となりました。

前年同期との比較において、メモリモジュール、メモリカードやUSBメモリ等のフラッシュメモリとともに半導体市場に連動した販売価格の上昇により増収となりました。メモリモジュールの販売は伸び悩みましたが、フラッシュメモリは普及帯モデルを中心に好調に推移しました。

[ストレージ]

当部門の売上高は68億76百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

前年同期との比較において、主力のハードディスク、光ディスクドライブともに販売台数・単価は上向き増収となりました。光ディスクドライブでは、ポータブルブルーレイドライブ、「CDレコ」シリーズ（音楽CDを直接スマートデバイスに取り込み・楽しむことをコンセプトにした独自商品）とともに販売が伸びました。

[液晶]

汎用モデルのトップシェア堅持に励むとともに、4K対応モニターを始めとする大型モデルや高解像度モデルの充実を通じて、PCゲーム用モニターの市場シェア獲得、デジタルサイネージの導入提案やタッチパネル化オプション「てれたっち」を用いた電子黒板化提案等を着実に進めた結果、当部門の売上高は59億57百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

[周辺機器]

前年同期との比較において、映像関連分野は増収、ネットワーク分野は僅かながら減収となり、当部門の売上高は36億80百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

映像関連分野は、秋のゲームショーで注目を集めたゲーム実況動画の制作ユニット「GV-HDREC」や、スマートデバイスによるモバイル視聴スタイルの普及を目指した地デジチューナー「REC-ON」シリーズの拡販が奏功しました。ネットワーク分野は、無線LAN等ネットワーク製品、NASともに新モデル・サービス開発に努めましたが増収に至りませんでした。

[特注製品]

デジタル家電関連や通信事業者向けのOEMや特注製品の販売を主とする当部門は概ね堅調に推移し、売上高は2億73百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

[商品およびその他]

自社のラインナップを補完する他社ブランド商品の販売を主とする当部門では、サムスン電子製フラッシュメモリやスマートフォン関連商品、Verbatim®（バーベイタム）ブランド商品等の販売好調により、売上高は86億73百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて33億9百万円増加し、382億55百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が24億91百万円、下期稼働予定の基幹システム導入等にもない無形固定資産が4億8百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて18億25百万円増加し、137億47百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が13億98百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて14億83百万円増加し、245億8百万円となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が3億22百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益7億54百万円の計上と、日立マクセル株式会社(現マクセルホールディングス株式会社)との資本業務提携およびESOP信託制度の従業員への株式付与ともなう自己株式の処分により、資本剰余金が3億57百万円増加、自己株式が5億15百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億64百万円増加し、61億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億42百万円(前年同四半期は1億66百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益11億36百万円の計上、仕入債務の増加14億2百万円、棚卸資産の減少1億83百万円による資金増加と、売上債権の増加24億18百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6億46百万円(前年同四半期は4億49百万円の使用)となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出6億23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5億27百万円(前年同四半期は1億91百万円の使用)となりました。これは、自己株式の処分による収入7億99百万円、配当金の支払による支出3億21百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績進捗を勘案し、平成29年8月9日付「平成29年6月期決算短信」にて公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成30年6月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874	6,139
受取手形及び売掛金	11,022	13,513
商品及び製品	8,357	8,126
原材料及び貯蔵品	1,889	1,937
その他	1,293	1,459
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	28,436	31,176
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,880	2,880
その他(純額)	867	929
有形固定資産合計	3,748	3,810
無形固定資産		
投資その他の資産	627	1,035
その他	2,151	2,249
貸倒引当金	△17	△15
投資その他の資産合計	2,133	2,233
固定資産合計	6,509	7,079
資産合計	34,946	38,255
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,977	9,375
短期借入金	—	50
未払法人税等	445	389
ポイント引当金	4	4
賞与引当金	—	117
株式給付引当金	78	—
その他	2,944	3,358
流動負債合計	11,449	13,294
固定負債		
役員退職慰労引当金	109	83
リサイクル費用引当金	305	312
製品保証引当金	17	17
その他	40	38
固定負債合計	472	452
負債合計	11,921	13,747

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,588	3,588
資本剰余金	4,242	4,600
利益剰余金	15,759	16,191
自己株式	△1,237	△721
株主資本合計	22,352	23,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	231	327
繰延ヘッジ損益	233	210
為替換算調整勘定	113	172
その他の包括利益累計額合計	578	710
非支配株主持分	94	139
純資産合計	23,024	24,508
負債純資産合計	34,946	38,255

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,424	27,273
売上原価	18,230	22,330
売上総利益	5,193	4,942
販売費及び一般管理費	3,873	3,824
営業利益	1,320	1,118
営業外収益		
受取利息	1	3
仕入割引	24	36
為替差益	—	12
持分法による投資利益	5	12
その他	34	37
営業外収益合計	65	102
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	97	—
売上割引	64	81
その他	5	2
営業外費用合計	167	84
経常利益	1,218	1,136
税金等調整前四半期純利益	1,218	1,136
法人税、住民税及び事業税	423	336
法人税等調整額	△178	△0
法人税等合計	244	335
四半期純利益	973	800
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	45
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	754

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	973	800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	96
繰延ヘッジ損益	794	△23
為替換算調整勘定	267	57
持分法適用会社に対する持分相当額	32	2
その他の包括利益合計	1,227	132
四半期包括利益	2,200	932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,175	886
非支配株主に係る四半期包括利益	25	45

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,218	1,136
減価償却費	107	122
受取利息及び受取配当金	△6	△8
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,018	△2,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,110	183
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,230	1,402
その他	63	254
小計	484	670
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△340	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	166	342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△318	△623
投資有価証券の取得による支出	△102	△22
その他	△28	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449	△646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	50
配当金の支払額	△191	△321
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△191	527
現金及び現金同等物に係る換算差額	180	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△293	264
現金及び現金同等物の期首残高	6,323	5,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,030	6,139

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成26年8月に中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)を導入していましたが、平成29年9月20日をもって当該信託は終了しております。

1. 取引の概要

「E S O P信託」では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足するものを受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を当社から取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の職位等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

2. 信託に残存する自社の株式

前連結会計年度において、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末73百万円、99,000株であります。なお、当第2四半期連結会計期間末においては、信託期間が終了しているため信託における帳簿価額及び期末株式数はありません。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。